令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	災害時庁舎機能維持事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。 （茨木市業務継続計画【地震災害編】） ［第６章業務継続における現状の課題と対策］		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		700	445	305	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,049	1,969	1,821	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,049	1,969	1,821	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	備蓄非常食の更新	食	0	0	0	－	－
		簡易ベッドの購入	台	60	0	0	－	－
		燃料携行缶の購入	ℓ	2,880	0	0	－	－
		カセットボンベ式発電機の購入	台	0	4	0	－	－
		非常用配線新設工事	件	0	0	305	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	上中条分室停電時に非常用発電機から電気を送る送電配線を新設した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	305	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	暴力団排除条例関係事務事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-1	防犯環境の整備
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			783	762	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			783	762	758	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	警察からの情報提供	件	0	0	0	－	－
		行政対象暴力対策連絡協議会・講習会の開催	回	1	－	－	－	－
		さすまた講習会の開催	回	0	0	0	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	庁舎へのLED導入事業	一般会計	総務係	H24	R6

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120106庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		5,280	9,317	4,147	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,629	11,603	6,421	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,629	11,603	6,421	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	本庁舎業務完了割合	%	83	90	95	95	97
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業		部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	公用車管理運営事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	各課が効率的に事務を執行できるよう、適正な軽自動車を配備する。 また、事故を抑制するために、安全性能を備えた軽自動車を配備するとともに、交通事故防止研修を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120117　車両管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.30	7.20	7.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		57,159	54,864	54,576	千円
		決算額	歳　出（B）		15,768	16,233	15,872	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	128	210	66	
		事業総経費　（A）＋（B）			72,927	71,097	70,448	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			72,799	70,887	70,382	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	公用車・軽自動車・単車配車件数	件	10,407	8,792	8,158	－	－
		コメンタリー運転研修	回	12	6	6	6	6
		交通事故防止研修	回	1	－	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業		部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	電力入札導入事業	一般会計	総務係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	電気事業法					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,349	2,286	2,274	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,349	2,286	2,274	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	電気需給対象施設数【高圧】	施設	80	78	80	－	－
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	140	140	138	－	－
		電気需給対象設備数【低圧】	設備	48	48	47	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	19,211	22,061	22,008	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	1,524	2,274	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-17,645	-20,537	-19,734	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	許可件数	件	26	26	28	26	28
		自動販売機設置使用料	千円	11,598	14,381	13,206	14,381	13,206
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	ガス入札導入事業	一般会計	総務係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、ガス入札を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	ガス事業法					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	1,524	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	1,524	1,516	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ガス供給対象施設数	施設	101	100	99	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	庁議運営事業		一般会計	総務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週１回特別職・部長級以上で庁議を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市政策推進会議設置規則						
7	関連財務 オンライン事業	－						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,349	2,286	2,274	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,349	2,286	2,274	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		庁議開催回数	回	52	56	52	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業		部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	共通経費支払事務事業	一般会計	総務係 統計係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		98,413	92,618	109,912	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			100,762	94,904	112,944	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			100,762	94,904	112,944	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	支出伝票枚数	枚	295	252	252	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	758	千円
		決算額	歳　出（B）		10	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,359	2,286	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,359	2,286	758	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	避難等訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
		自衛消防隊訓練	回	2	－	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	庁舎等管理事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	6,096	6,064	千円
		決算額	歳　出（B）		302,840	328,341	335,788	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			306,755	334,437	341,852	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			306,755	334,437	341,852	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	契約締結件数	件	10	9	9	－	－
		長期継続契約	件	3	4	4	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		134,884	107,359	72,986	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			142,714	114,979	80,566	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			142,714	114,979	80,566	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	修繕件数	件	83	70	81	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	文書管理事務事業	一般会計	総務係 統計係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、複合機及び印刷機の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程					
7	関連財務 オンライン事業	120107文書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		9,396	11,784	13,771	千円
		決算額	歳　出（B）		11,211	13,007	10,415	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,607	24,791	24,186	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,607	24,791	24,186	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	発送郵便物件数	件	2,297,001	2,285,642	3,179,604	－	－
		発送府庁便件数	件	6,252	6,269	7,134	－	－
		収受書留件数	件	22,816	21,260	21,480	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	郵便事務において、集計発送業務をより正確に行うため、各課から提出される郵便通数データの締め切り時間を早めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	16	基幹統計調査事業	一般会計	統計係	S22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	統計法					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	4.50	3.00	人／年
				会計年度任用職員	0.43	6.61	1.14	
			人件費（A）		28,368	51,740	25,909	千円
		決算額	歳　出（B）		8,785	108,374	6,152	
			歳入（C）	国・府支出金	9,850	128,580	9,449	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			37,153	160,114	32,061	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,303	31,534	22,612	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	調査実施回数	回	4	2	1	1	1
		延べ調査対象数	件	15,960	125,359	11,452	11,452	6,434
		延べ調査員数	人	118	1,210	106	106	37
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン回答の周知を行い、調査客体や調査員の負担を減らすよう努めた。またオンライン回答の状況を、調査員に逐一報告することで、調査員の負担を減らすことができ、効率的な調査となるよう工夫した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	17	統計調査員確保･研修事業	一般会計	統計係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	調査員の選任を円滑に進めるため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		3	27	2	
			歳入（C）	国・府支出金	3	27	1	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,569	1,551	1,518	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	1,524	1,517	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	登録調査員数	人	371	375	397	400	415
		統計調査研究会会員数	人	30	29	25	40	25
		研修実施回数	回	1	0	0	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	統計情報提供事業	一般会計	統計係	S37	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、茨木市統計書の作成、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報公開条例					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	1,905	1,895	千円
		決算額	歳　出（B）		174	22	22	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1	1	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,132	1,927	1,917	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,131	1,926	1,917	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホームページの更新	回	18	15	15	15	17
		茨木市統計書の作成	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	統計書の掲載内容を見直し、内容の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	600	古紙売払い事業	一般会計	総務係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	資源の有効活用に資するとともに、売却益を市の財源とするため、庁内から排出される古紙を集荷し、再生資源として古紙回収業者に売却する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120114 会計室事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		470	457	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	757	53	194	
		事業総経費　（A）＋（B）			470	457	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-287	404	1,322	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	古紙売却数量	kg	52,260	65,130	58,190	－	58,527
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	752	地震に係る庁舎の修繕事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	大阪府北部を震源とする地震により破損した庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	1,905	0	千円
		決算額	歳　出（B）		201,190	2,772	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			203,148	4,677	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			203,148	4,677	0	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	修繕施設数	施設	2	1	0	－	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	19	防災行政無線等運用事業	一般会計	安全管理係	S61	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	災害時の迅速かつ確実な情報伝達及び伝達手段の多重化を目的として、平成24年度から屋外拡声器付き子局の整備を含めた防災行政無線の再構築及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の導入を行い、防災訓練での放送等を通じた保守、運用を行っている。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防災行政無線運用規則					
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.11	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.11	
			人件費（A）		861	838	1,140	千円
		決算額	歳　出（B）		12,364	12,164	9,882	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,225	13,002	11,022	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,225	13,002	11,022	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	防災行政無線の保守点検	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	21	自主防災組織運営育成事業	一般会計	地域防災係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	発災直後の救急･救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、自主防災組織の活動を支援し育成を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.37	1.37	1.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,727	10,439	10,385	千円
		決算額	歳　出（B）		2,699	1,412	1,292	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,426	11,851	11,677	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,426	11,851	11,677	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	自主防災組織の結成数	組織	30	30	30	31	31
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	2	1	0	1	1
		自主防災組織補助制度の実績	件	50	22	22	50	50
		防災士部会	件	3	2	1	4	3
		自主防災組織の未結成地域での研修会・訓練	回	3	1	0	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金の支払いが事業実施後の通常払のみであったものを、自主防災組織の負担軽減のために概算払ができるように補助要綱を改正した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	22	災害用備蓄品増強更新業務	一般会計	地域防災係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。（※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。）また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新及び耐震化措置等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業　120205 災害応急対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.94	0.94	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,360	7,163	7,125	千円
		決算額	歳　出（B）		18,957	32,561	23,352	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,317	39,724	30,477	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,317	39,724	30,477	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	医薬品及び医療資材の点検更新	施設	11	0	0	0	0
		アルファ化米（定期更新）	施設	18	18	18	18	18
		粉ミルク（定期更新）	施設	11	11	11	11	11
		備蓄用ガソリン（定期更新）	施設	11	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	避難所における感染症対策及び良好な生活環境の確保のため、ウエットティッシュやブルーシート、タオル、歯ブラシの拡充を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,175	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	23	防災情報システム等保守業務	一般会計	安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、クラウド型防災情報システム、いばなびマップの保守を委託している。また、災害情報の入手が困難な方を対象に、災害情報自動配信サービスを実施している。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地域防災計画、防災基本計画
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.68	0.48	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,975	5,182	3,638	千円
		決算額	歳　出（B）		7,131	8,105	8,109	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,106	13,287	11,747	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,106	13,287	11,747	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	クラウド型防災情報システムの運用	式	1	1	1	1	1
		ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供WEBサイト	式	1	1	1	1	1
		災害情報自動配信サービス登録者	件	－	100	162	120	400
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・災害情報自動配信サービスで使用しているシステムを利用し、風水害時に自主防災組織等関係団体へ連絡する手段として用いた。 ・コロナ禍での避難所対策として分散避難を支援するため、スマートフォン等から避難所の開設・混雑状況の確認や、避難所までのルート検索が可能となるクラウド型避難所開設状況管理システムを導入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	726	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	24	防災訓練実施事業	一般会計	防災政策係 地域防災係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.96	1.04	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.01	0.00	
			人件費（A）		7,741	7,342	7,883	千円
		決算額	歳　出（B）		3,403	0	1,452	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,144	7,342	9,335	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,144	7,342	9,335	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	2	1	0	1	2
		住民との防災訓練参加者数	人	599	184	0	0	150
		防災関係機関との防災訓練参加者数	人	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、当初予定していた防災訓練を中止し、感染症対策を踏まえた地震発生時の避難行動について、動画を作成した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,452	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,178
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	25	防災啓発実施事業	一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.04	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,662	305	455	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,662	305	455	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,662	305	455	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	出前講座等実施回数	回	10	4	15	10	10
		防災イベント	回	1	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	水害・土砂災害リスクの高い地域を対象に、新しく作成したハザードマップの説明会を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	26	女性防災リーダー育成事業	一般会計	地域防災係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		100	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,666	1,524	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,666	1,524	1,516	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	2	0	3	3	3
		女性防災リーダー育成研修会参加人数（延人数）	人	195	0	42	108	105
		自主防災組織連絡会女性部会	回	3	0	3	3	0
		自主防災組織連絡会女性部会員人数	人	73	72	66	72	72
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	27	防災啓発冊子作成事業	一般会計	防災政策係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、水害・土砂災害ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）、地震防災対策特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	1.43	0.48	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,331	10,897	3,638	千円
		決算額	歳　出（B）		2,127	1,804	35,445	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	15,675	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,458	12,701	39,083	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,458	12,701	23,408	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	地震防災マップの印刷	冊	10,000	15,000	0	15,000	10,000
		水害・土砂災害ハザードマップの作成・印刷	冊	15,000	0	145,000	145,000	20,000
		防災ハンドブックの印刷	冊	10,000	15,000	10,000	15,000	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	最新の水害リスク等を反映した水害・土砂災害ハザードマップを作成し、全戸配布を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,484	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	28	防犯カメラ設置補助事業	一般会計	安全管理係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-1	防犯環境の整備
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,003	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		1,255	1,006	2,724	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	850	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,258	2,530	4,240	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,258	2,530	3,390	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	防犯カメラ設置補助	台	14	11	19	20	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・令和３年度から令和７年度までの期間、寄付金を活用し、補助割合を１/２から３/４に上限額を10万円から15万円に拡充した。 ・防犯カメラ設置補助に係る手引きを、より見やすく改善した。 ・市にて設置する防犯カメラとの調整を図るため、令和３年度のみ申請期間を２度に分けて実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		31	防犯協会負担金事業		一般会計	安全管理係	S59	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		470	457	455	千円
		決算額	歳　出（B）		4,500	4,500	4,500	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,970	4,957	4,955	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,970	4,957	4,955	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	6	6	6	6	6
		青色防犯パトロール物品の貸与	台分	15	15	15	15	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	32	国民保護計画関連事業	一般会計	防災政策係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-3	多様な危機への体制整備
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、茨木市国民保護協議会条例		
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.22	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,723	1,676	1,668	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,723	1,676	1,668	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,723	1,676	1,668	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市国民保護協議会の開催	回	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	35	指定避難所運営体制強化事業	一般会計	地域防災係	H29	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	避難所運営ガイドライン（内閣府）、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（内閣府）　など					
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.62	0.83	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,855	4,724	6,291	千円
		決算額	歳　出（B）		4,573	0	4,026	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,428	4,724	10,317	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,428	4,724	10,317	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	避難所ごとのマニュアル作成	か所	0	0	3	3	6
		市避難所運営マニュアルの作成・修正	回	1	0	0	0	0
		市避難所運営マニュアル修正等に関する説明会	回	0	1	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域の実情に応じ、小学校区ごとに地域版マニュアルの作成支援を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,026	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	37	防犯カメラ等運用事業	一般会計	安全管理係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-1	防犯環境の整備
3	目的及び概要	子どもを街頭犯罪から守り、犯罪を未然に防止することを目的とした「通学路見守り用カメラ」、街頭犯罪を未然に防止することを目的とした「街頭犯罪防止用カメラ」及び各小学校区における各地域が抱える課題のある場所や犯罪発生重点箇所の防犯力向上を目的とした「小学校区見守り用カメラ」を設置している。また、ＪＲ総持寺駅周辺及び、茨木松ヶ本地下歩道の防犯設備を運用・管理し、駅周辺の防犯に役立てている。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領					
7	関連財務 オンライン事業	120210　防犯関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	1.37	1.60	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.21	0.77	
			人件費（Ａ）		6,982	10,994	14,269	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		16,042	16,710	8,451	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			23,024	27,704	22,720	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			23,024	27,704	22,720	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	通学路見守り用カメラ拡充設置数	台	－	－	160	160	0
		小学校区見守り用カメラ拡充設置数	台	－	－	160	160	0
		通学路見守り用カメラ等の保守管理	台	354	354	354	354	674
		ＪＲ総持寺駅周辺等防犯設備の保守管理	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・通学路見守り用カメラとして、茨木警察署及び各小学校への意見照会結果を基に、各小学校区毎で５台の増設、合計160台の設置を行った。 ・市内32小学校区の主に通学路以外の犯罪発生重点箇所等の場所を各連合自治会が選定した上で、茨木警察署と協議し、各小学校区毎で５台の設置、合計160台の設置を行った。 ・街頭犯罪防止用防犯カメラを更新したため、保守管理を統合した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	38	避難所標識等に関する事務事業	一般会計	安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.13	0.13	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		157	991	985	千円
		決算額	歳　出（B）		3,300	3,340	1,629	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,457	4,331	2,614	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,457	4,331	2,614	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	標識の新設・撤去・移設等	か所	1	74	13	13	－
		誘導標識の取替え、修繕等	か所	4	3	20	20	－
		災害種別避難所看板設置	か所	75	0	0	0	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・指定緊急避難場所の災害の種類の変更に伴い、避難所案内標識及び避難所誘導標識の表示の変更を行った。 ・防災機能等を整備している一時避難地及び広域避難地において、全国的に標準化されている図記号を表示した。また、防災機能等の位置を地図上に表示し、防災機能等の利用方法を二次元コードより動画や写真で認知できる案内標識を作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	39	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業	一般会計	安全管理係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保することを目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に１回実施する。また、緊急遮断弁の点検を３年に１回実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	120202災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			313	305	303	千円
		決算額	歳　出（B）		526	19,316	4,443	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			839	19,621	4,746	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			839	19,621	4,746	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	か所	0	3	0	0	0
		緊急遮断弁の点検のみ	か所	3	1	1	1	3
		緊急遮断弁の分解整備と点検	か所	0	4	2	4	0
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和３年４月１日付けで「飲料水兼用緊急耐震性貯水槽等の維持管理に関する基本協定」を水道部と締結し、維持管理については水道部により行い、維持管理に係る経費を負担金として水道部に納付する運用に変更した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	40	罹災者支援事業	一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	罹災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、罹災した市民またはその世帯に対し、罹災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災により罹災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法　第九十条の二					
7	関連財務 オンライン事業	12020201　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		940	914	910	千円
		決算額	歳　出（B）		790	180	880	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,730	1,094	1,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,730	1,094	1,790	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	災害見舞金の支給	件	17	6	18	0	0
		災害弔慰金の支給（条例）	件	2	0	2	0	0
		災害弔慰金の支給（法律）	件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	41	災害時の応援協定	一般会計	防災政策係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.16	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	1,219	606	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,958	1,219	606	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,958	1,219	606	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	応援協定締結件数	件	6	4	2	3	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	42	危機管理体制整備事業	一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法、茨木市地域防災計画					
7	関連財務 オンライン事業	12020201　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.62	1.65	1.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,685	12,573	12,507	千円
		決算額	歳　出（B）		3,920	4,671	13,773	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,605	17,244	26,280	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,605	17,244	26,280	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	気象警報発表に伴う配備体制	回	3	6	9	0	0
		地震発生に伴う配備体制	回	0	0	0	0	0
		土砂災害拠点設置回数	回	0	4	1	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	43	東日本大震災等支援事業	一般会計	地域防災係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害救助法					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		157	152	152	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			157	152	152	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			157	152	152	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	被災地への物的支援	t	0	0	0	0	0
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0	0	0
		避難者に対する直接的支援（市営住宅入居）	延べ人数	0	0	0	0	0
		避難者に対する間接的支援（情報提供）	延べ人数	15	10	10	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	44	地域防災計画等修正事業	一般会計	防災政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画を策定するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.40	1.49	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,890	3,048	11,294	千円
		決算額	歳　出（B）		3,685	0	7,920	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,575	3,048	19,214	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,575	3,048	19,214	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	地域防災計画の修正	回	1	0	0	0	1
		業務継続計画の修正	回	0	0	1	1	0
		災害対策本部対策部別マニュアルの修正	回	0	0	1	1	0
		受援計画の策定	回	0	0	1	1	0
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域防災計画と適合させるとともに「平成30年大阪北部地震の記録及び災害対応の検証」を踏まえて、災害対策本部対策部別活動マニュアル及び業務継続計画を修正するとともに、受援計画を新たに策定した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	7,920	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	46	激励金交付事業	一般会計	秘書係	S53	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市激励金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		980	210	860	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,763	972	1,618	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,763	972	1,618	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	訪問選手(個人)数	人	47	18	57	－	－
		訪問団体数	団体	15	1	7	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	47	年賀交歓会	一般会計	秘書係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		235	229	227	千円
		決算額	歳　出（B）		393	0	360	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			628	229	587	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			628	229	587	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	案内数	人	150	－	127	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	48	市長・副市長秘書事務	一般会計	秘書係	S23	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.85	2.85	2.82	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00	
			人件費（A）		24,556	24,357	21,376	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,556	24,357	21,376	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,556	24,357	21,376	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	会議・行事等回数(概算)	件	2,000	700	700	－	－
		あいさつ等作成件数(概算)	件	1,050	100	100	－	－
		祝電・弔電発信(概算)	件	105	100	100	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	49	特別職の職員の弔慰に関する事務	一般会計	秘書係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功労のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱					
7	関連財務オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		78	76	76	千円
		決算額	歳　出（B）		83	44	85	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			161	120	161	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			161	120	161	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	葬儀件数	件	5	3	5	－	－
		通知文発送数	件	1	0	0	－	－
		弔辞作成	件	2	0	0	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	817	表彰に関する事務	一般会計	秘書係	S63	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	被表彰者の功績をたたえ、その栄誉を顕彰する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民栄誉賞規則、同運用規則、茨木市有功者表彰条例、同施行規則、同選考規則、茨木市長特別表彰要綱		
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		78	76	303	千円
		決算額	歳　出（B）		7	50	171	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			85	126	474	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			85	126	474	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民栄誉賞表彰者数	人	0	0	1	－	－
		有功者表彰者数	人	1	8	1	－	－
		市長特別表彰（キラリいばらき大賞）者数	団体	1	－	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		51	専門的能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106　職員研修事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	2.50	2.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		27,405	19,050	18,950	千円
		決算額	歳　出（B）		11,148	4,826	7,395	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	149	70	198	
		事業総経費　（A）＋（B）			38,553	23,876	26,345	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			38,404	23,806	26,147	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	71	69	83	80	80
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	研修内容の精査により、経費の削減をした。 ・新規採用職員研修の精査による減　R2：1,925,780 →　R3：1,437,030（△488,750） ・新任主査職員研修の精査による減　R2：　568,800 →　R3：　400,000（△168,800）				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	657
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	52	職場における能力開発事業	一般会計	研修係	S23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-1	職員の能力開発
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項					
7	関連財務オンライン事業	120106　職員研修事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		170	278	199	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,085	4,088	3,989	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,085	4,088	3,989	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	職場主催研修実施回数	回	367	120	93	120	120
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	53	人材マネジメント事業	一般会計	人事係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の整備、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		35,235	34,290	34,110	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,235	34,290	34,110	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,235	34,290	34,110	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	時間外勤務の月間平均時間数	時間	15.7	14.1	15.7	16.5	16.5
		年次有給休暇の年間平均取得日数	日	11.4	12.8	12.2	12	12
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取り組みを中心に進めた。 また、会計年度任用職員制度の適切な運用を努め、勤務条件等の適正確保を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		54	戦略的職員採用事務	一般会計	人事係	S23	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,660	15,240	15,160	千円
		決算額	歳　出（B）		3,721	8,234	7,467	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,381	23,474	22,627	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,381	23,474	22,627	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新規採用試験の実施(応募者数)	人	984	1,552	1,708	1,600	1,800
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	テストセンター方式による試験の対象職種を拡大し、受験者増につながった。また、一部職種において試験実施方法及び回数を見直し、業務量が削減できた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	483	改善・見直しによる節減経費（千円）	464
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	55	女性職員の活躍推進事業	一般会計	人事係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の整備に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法、次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,915	3,810	3,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,915	3,810	3,790	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	女性職員の採用割合	%	55.1	60.5	77.7	50	50
		職員の女性割合	%	41.6	42.1	42.5	45	45
		管理職の女性割合	%	17	18.2	17.9	20	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	女性職員の積極的な採用を行い、目標を大きく上回ることができた。職員と管理職の女性割合については、特定事業主行動計画が令和２年度から改定され、目標が新たなものとなった。今後とも施策の充実に努める。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	56	福利厚生事業	一般会計	給与厚生係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、業務に適した技術服を定期貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、防寒着等の被服及び更衣ロッカーの管理を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市職員被服貸与規則、職員駐車場利用要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120123　職員厚生事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		3,804	3,840	3,866	千円
		決算額	歳　出（B）		8,011	7,250	10,037	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,815	11,090	13,903	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,815	11,090	13,903	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	技術服定期貸与対象者数	人	84	0	157	190	86
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	災害対応の業務又は訓練時において、防災服の着用による負担の軽減や熱中症予防を図るため、防災ベストを新たに導入し、貸与した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,198	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	57	安全衛生管理事業	一般会計	給与厚生係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	快適な職場環境を整備することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	労働安全衛生法					
7	関連財務 オンライン事業	120123　職員厚生事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40	
			人件費（A）		11,858	11,724	11,724	千円
		決算額	歳　出（B）		17,823	21,270	18,075	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,681	32,994	29,799	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			29,681	32,994	29,799	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期健康診断受診率	%	89	89	89	93	93
		ストレスチェック受検率	%	91.3	93.2	92.8	90	93
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	58	社会保険事業	一般会計	給与厚生係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員等共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法など					
7	関連財務 オンライン事業	120122　退職年金支給事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		9,285	9,174	9,172	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,285	9,174	9,172	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,285	9,174	9,172	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	大阪府市町村職員共済組合員数（4/1時点）	人	1,424	1,446	1,539	－	－
		協会けんぽ加入者数（4/1時点）	人	1,151	1,062	1,044	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・健康保険と扶養手当の届出の突合チェックを行い、手続き漏れを防止した。 ・協会けんぽ加入職員の被扶養者情報について、人事給与システムでデータ管理を開始した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		59	個人情報保護事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
3	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市個人情報保護条例、茨木市個人情報保護条例施行規則、茨木市個人情報保護運営審議会規則、茨木市個人情報保護審査会規則						
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85	0.85	人／年
				会計年度任用職員	0.25	0.25	0.25	
			人件費（A）		7,216	7,137	7,138	千円
		決算額	歳　出（B）		494	198	261	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	10	7	10	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,710	7,335	7,399	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,700	7,328	7,389	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	個人情報取扱事務の開始	件	27	37	24	33	-
		個人情報取扱事務の廃止	件	4	23	8	25	-
		個人情報取扱事務の変更	件	72	66	55	69	-
		自己情報開示請求件数	件	81	84	77	71	-
		その他の活動実績等	市が保有する個人情報を適正に管理することにより、個人の権利利益の保護を図った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		60	情報公開事務事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開審査会規則						
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	0.55	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15	
			人件費（A）		4,643	4,587	4,586	千円
		決算額	歳　出（B）		0	90	189	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	95	50	87	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,643	4,677	4,775	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,548	4,627	4,688	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	情報公開請求件数	件	108	63	204	84	－
		情報公開率	%	98	90	98	91	－
		不服申立ての認容件数	件	0	0	0	0	－
		その他の活動実績等	情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		61	行政手続基準管理事業		一般会計	政策法務係	H27	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続法、茨木市行政手続条例						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05	
			人件費（A）		2,853	2,799	2,792	千円
		決算額	歳　出（B）		330	330	330	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,183	3,129	3,122	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,183	3,129	3,122	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
		条例等適用処分に関する個票の作成数	票	562	566	570	566	570
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	1,475	1,489	1,498	1,489	1,498
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	62	例規審査等事務事業	一般会計	政策法務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システム等の運用を行う。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		32,103	31,242	31,078	千円
		決算額	歳　出（B）		4,092	4,133	4,121	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,195	35,375	35,199	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,195	35,375	35,199	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	条例の制定・改廃数（暦年）	件	42	37	24	39	35
		規則等の制定・改廃数（暦年）	件	70	72	68	68	70
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	63	訴訟・不服申立て・法律相談事務事業	一般会計	政策法務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、行政事件訴訟法、民事訴訟法、国家賠償法、行政不服審査法等					
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	11,430	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		6,654	3,340	11,138	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,399	14,770	22,508	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,399	14,770	22,508	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	訴訟等の係属事案件数	件	8	7	9	9	8
		弁護士相談件数	件	27	19	27	－	25
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	64	市民税賦課事業	一般会計	税政係 市民税係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、個人市民税及び法人市民税について、課税客体の的確な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、適正な課税を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120405　法人市民税賦課事務事業・120505　市民税賦課事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	14.10	15.51	15.48	人／年
				会計年度任用職員	5.16	3.20	3.26	
			人件費（A）		121,961	126,634	126,401	千円
		決算額	歳　出（B）		96,543	128,079	125,156	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			218,504	254,713	251,557	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			218,504	254,713	251,557	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	法人市民税納税義務者数	件	6,193	6,515	6,654	6,600	6,700
		法人市民税電子申告利用割合（利便性の向上）	%	67.3	71	73.3	72	74
		個人市民税納税義務者数	人	137,538	139,583	140,663	140,000	140,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	税統合パッケージシステム保守委託内容の見直しにより、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	16,293
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		65	諸税賦課事業		一般会計	諸税係	S41	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税等の諸税について、課税客体の的確な把握に努め、適正な課税や申告受付を行い、財源の確保を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		35,235	34,290	34,110	千円
		決算額	歳　出（B）		6,656	7,033	7,030	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2	4	3	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,891	41,323	41,140	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			41,889	41,319	41,137	

				R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		軽自動車税の課税台数	台	62,107	61,957	61,564	61,000	61,000
		たばこ売渡本数	千本	277,056	260,215	255,679	-	-
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	66	各種証明書（課税証明等）発行事務事業	一般会計	諸税係	S41	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、手数料を徴収する。これらの税証明書の円滑な発行により住民サービスの向上を図る。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人／年
				会計年度任用職員	2.00	1.50	2.00	
			人件費（A）		31,885	30,630	32,090	千円
		決算額	歳　出（B）		1,435	1,269	1,464	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	16,010	13,373	13,091	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,320	31,899	33,554	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,310	18,526	20,463	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	証明発行件数（窓口分）	件	55,220	46,036	45,314	-	-
		コンビニ発行割合	%	7.7	9.4	14.7	10	14
		キャッシュレス決済割合	%	-	1.6	3.2	2.5	4
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	67	固定資産評価審査委員会事業	一般会計	税政係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、中立・公正な立場から審査及び決定を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程					
7	関連財務 オンライン事業	120501　市民税課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.01	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	76	303	千円
		決算額	歳　出（B）		143	88	434	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,275	164	737	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,275	164	737	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	審査件数	件	0	0	3	0	0
		研修参加人数	人	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	資産税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	68	資産税等賦課事務事業	一般会計	賦課係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年１月１日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120502　資産税課管理事務事業　120509　資産税等賦課事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.75	4.75	4.75	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		41,673	41,475	41,565	千円
		決算額	歳　出（B）		11,953	12,580	10,647	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	177	177	307	
		事業総経費　（A）＋（B）			53,626	54,055	52,212	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			53,449	53,878	51,905	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	窓口での課税台帳等閲覧件数	件	2,126	1,588	1,663	－	－
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	22	14	22	－	－
		固定資産税・都市計画税納税義務者数	件	91,106	89,251	89,559	－	－
		国有資産等所在市町村交付金件数	件	9	9	9	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納税通知書発送用の封筒作成について、従前は広告業者を募り本課印刷製本費で執行していたが、財産活用課での執行（広告代理店へ委託）とした。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	457
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	資産税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	69	資産税等評価事務事業	一般会計	土地係、家屋係	S25	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	120502　資産税課管理事務事業　120508　資産税等評価事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	15.25	14.65	14.25	人／年
				会計年度任用職員	4.00	4.60	4.00	
			人件費（A）		128,368	123,777	119,135	千円
		決算額	歳　出（B）		68,645	56,836	45,656	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			197,013	180,613	164,791	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			197,013	180,613	164,791	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	土地の納税義務者数	件	51,393	52,059	52,444	－	－
		土地の筆数	筆	169,426	169,350	169,508	－	－
		家屋の納税義務者数	件	77,229	76,882	77,374	－	－
		家屋の総数	棟	66,694	66,888	67,462	－	－
		償却資産の申告書受付件数	件	4,283	4,213	4,385	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	税務署及びe-taxにより確定申告資料を閲覧し、調査の結果対象資産があると思われる事業者に対し償却資産の申告を求めることで、償却資産の適正な申告・課税に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	917
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	71	市税等徴収事務事業	一般会計	収税係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120512　市税等徴収事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.45	14.05	13.40	人／年
				会計年度任用職員	8.30	8.25	8.25	
			人件費（A）		123,906	128,841	124,507	千円
		決算額	歳　出（B）		39,091	32,898	32,164	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	468,262	442,403	452,819	
		事業総経費　（A）＋（B）			162,997	161,739	156,671	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-305,266	-280,664	-296,148	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	差押・参加差押	件	2,060	1,506	2,455	1,500	1,800
		不動産公売	件	1	0	0	1	0
		督促状の発付	件	48,875	42,584	41,157	42,000	40,000
		新・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	898	1,079	929	650	800
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	720	613	728	700	700
		その他の 活動実績等	昨年度に引き続き、24時間365日対応できる納付環境の整備や多様な納付手段を確保することにより納税義務者の利便性の向上を図った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	72	債権管理事務事業	一般会計	収税係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	債権を持つ各課に対し、指導･助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革･改善及び対策の推進を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	120512　市税等徴収事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.05	2.45	2.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,052	18,669	15,918	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	7	2	3	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,052	18,669	15,918	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,045	18,667	15,915	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	研修会実施	回	1	0	0	1	1
		ヒアリング実施・滞納整理方針検討会議	回	60	43	42	42	39
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	73	消込・還付等整理事務事業	一般会計	管理係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	納付された市税等の迅速な消込、また、過誤納となった市税等の還付及び充当を適切に行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例					
7	関連財務 オンライン事業	120514　消込・還付等整理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.30	4.45	4.45	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.55	0.55	
			人件費（A）		35,237	35,361	35,260	千円
		決算額	歳　出（B）		240,576	161,318	175,069	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			275,813	196,679	210,329	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			275,813	196,679	210,329	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市税等還付通知書発送	件	8,548	12,045	9,730	12,000	10,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				